

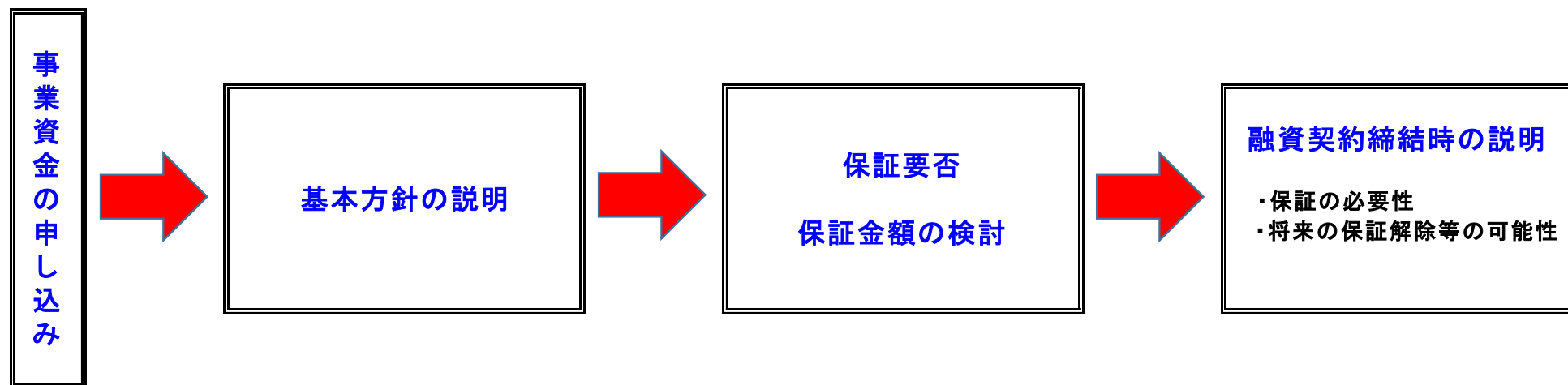
◆ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨をふまえ、本ガイドラインを遵守・尊重してまいります。

事業性融資における経営者保証については一律的・機械的に取得することなく、お客さまの状況に応じて、保証契約の必要性を十分に検討するとともに、審査の結果、保証をご提供いただく場合、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか」等につきましてご説明させていただきます。

1. お客さまと保証契約を締結する際、主に以下の点について確認を行い、その上で保証金額を含め総合的な検討を行います。
 - ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている。
 - ② 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない。
 - ③ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得る。
 - ④ 法人から適時適切に財務情報等が提供されている。
 - ⑤ 経営者等から十分な物的担保の提供がある。
2. 万一、保証履行を請求せざるを得ない状況の場合にも、一律に保証金額の全額に対して請求を行うものではなく、保証履行時のお客さまの資産状況等を勘案したうえで履行の範囲を決定します。
3. お客さまから保証契約の変更・解除のお申出があった場合は、主に上記 1. ①～⑤について検討し、改めて保証の必要性や適切な保証金額について真摯かつ柔軟に対応します。

■ ご融資までの保証の検討フロー



※ 審査の結果により、申し込み時のご希望にそえない場合があります。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」について

「経営者保証に関するガイドライン」および「経営者保証に関するガイドラインQ & A」は次のホームページから入手可能です。

日本商工会議所 <http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2013/1205140000.html>

【 ご相談窓口 】

受付時間 平日 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

担当部署 コンプライアンス統括部 電話番号 03-3356-1462

